

令和4年度

東温市公営企業会計決算審査意見書

東温市水道事業会計

東温市下水道事業会計

東温市監査委員

東温監第42号
令和5年9月1日

東温市長 加藤 章 様

東温市監査委員 竹村 俊一

同 渡部 繁夫

令和4年度東温市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度東温市公営企業会計決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和4年度東温市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1

東温市水道事業会計

1 事業の概要	2
2 予算執行状況	3
3 経営成績	4
4 財政状態	6
5 企業債の残高状況	6
6 財務の分析	7
7 むすび	8

東温市下水道事業会計

1 事業の概要	9
2 予算執行状況	10
3 経営成績	11
4 財政状態	13
5 企業債の残高状況	13
6 財務の分析	14
7 むすび	15

凡 例

- 1 本文及び表中の金額・比率等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、決算書及び決算付属書類と一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの
 - 「△」・・・比較により減少したもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度東温市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度東温市水道事業会計決算
令和4年度東温市下水道事業会計決算

2 審査の期日 令和5年7月14日（金）

3 審査の場所

東温市役所 監査委員事務局

4 審査の方法

審査に付された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成され、これら書類の計数、事業の経営成績及び財政状態が正確かつ適正に表示されているか否かについて審査した。

また、主要な施策の成果等、事業実態の詳細を聴取・把握することによって、審査内容の精度を高めることに努めた。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法その他関係法令の規定に基づいて作成されており、令和4年度経営成績及び令和4年度末の財政状態を正確かつ適正に表示しているものと認められた。

東 温 市 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

令和4年度末の給水人口は3万2,278人で前年度と比較して101人(0.3%)の減、給水戸数は1万3,171戸で前年度と比較して95戸(0.7%)の増となっている。

行政区域内人口に対する普及率は97.35%で前年度と比較して0.04%増加しており、全国平均が86.65%であることから高い普及率となっている。

有収水量は340万51m³(一日平均9,315m³)であり、前年度と比較して約7千m³の減となっている。

1日当りの配水能力に対する日平均配水量の割合をいう施設利用率は54.04%で、全国平均59.91%を下回り、1日当りの配水能力に対する日最大配水量の割合をいう最大稼働率は64.03%で、全国平均71.83%を下回っている。

有収水量1m³あたりの水を配水するために要した費用をいう給水原価は、前年度と比較して6.76円増加して227.07円となっており、全国平均158.25円を大きく上回っている。給水原価が大幅な増となったのは、電気料金の高騰に伴う経常費用の増加によるものである。

有収水量1m³あたりの給水収益をいう供給単価は、前年度と比較して0.02円増加して156.67円となっており、全国平均155.97円を上回っている。

工事の実施状況については、下水道事業、東温スマートインターチェンジ整備事業や狩場地区直轄砂防事業に伴う布設替え、維持修繕工事等を行っている。

水道事業の実績

項 目		単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B	
行政区域内人口		人、%	33,157	33,275	△118	△0.4	
給水区域内人口		人、%	32,496	32,610	△114	△0.3	
給水人口		人、%	32,278	32,379	△101	△0.3	
給水戸数		戸、%	13,171	13,076	95	0.7	
総配水量		m ³ 、%	4,037,712	4,048,071	△10,359	△0.3	
内 訳	有 効 水 量	有収水量	m ³ 、%	3,400,051	3,407,147	△7,096	△0.2
		無収水量	m ³ 、%	12,755	16,358	△3,603	△22.0
	無効水量	m ³ 、%	624,906	624,566	340	0.1	
有収率		%	84.21	84.17	0.04	(82.94)	
配水管延長		千m、%	377	377	0	0.0	
普及率(対行政区域内人口)		%	97.35	97.31	0.04	(86.65)	
普及率(対計画給水人口)		%	103.06	103.38	△0.32	(89.7)	
普及率(対給水区域内人口)		%	99.33	99.29	0.04	0.0	
施設利用率		%	54.04	54.18	△0.14	(59.91)	
最大稼働率		%	64.03	62.17	1.86	(71.83)	
給水原価(税抜き)		円	227.07	220.31	6.76	(158.25)	
供給単価(税抜き)		円	156.67	155.97	0.02	(155.97)	

(注) 1. 地方公営企業決算統計検収調査経営分析表、水道事業経営指標(令和3年度)による。

2. ()内の数値は全国平均を示す。全国平均は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業者の数値である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 8 億 7,548 万 4 千円に対して決算額 8 億 7,506 万 6 千円で、執行率は 100.0%となっている。前年度と比較して、決算額は 4,088 万 7 千円 (4.9%) の増となっている。

収益的支出は、予算額 10 億 5,407 万 3 千円に対して決算額は 10 億 1,025 万 8 千円で、執行率は 95.8%となっている。前年度と比較して、決算額は 5,883 万 8 千円 (6.2%) の増となっている。

なお、収益的支出が収益的収入を 1 億 3,519 万 2 千円上回っている。

(単位:千円、%、税込)

	令和4年度			令和3年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)			
収益的収入	営業収益	594,563	595,711	100.2	595,459	252	0.0
	営業外収益	280,920	279,355	99.4	238,720	40,635	17.0
	特別利益	1	0	0.0	0	0	0.0
	計	875,484	875,066	100.0	834,179	40,887	4.9
収益的支出	営業費用	824,213	785,089	95.3	760,229	24,860	3.3
	営業外費用	175,860	174,881	99.4	190,345	△15,464	△8.1
	特別損失	52,000	50,288	96.7	846	49,442	5844.2
	予備費	2,000	0	0.0	0	0	-
	計	1,054,073	1,010,258	95.8	951,420	58,838	6.2
収支差引額		△178,589	△135,192	75.7	△117,241	△17,951	15.3

(注) 収益的収入には仮受消費税、収益的支出には仮払消費税、納付消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 3 億 1,246 万 9 千円に対して決算額 3 億 875 万円で、執行率は 98.8%となっている。前年度と比較して、決算額は 3,898 万円 (11.2%) の減となっている。決算額の主なものは、出資金 2 億 7,387 万 9 千円、工事負担金 2,612 万 6 千円、加入金 874 万 5 千円となっている。

資本的支出は、予算額 5 億 9,361 万円に対して決算額 5 億 7,690 万 3 千円で、執行率は 97.2%となっている。前年度と比較して、決算額は 364 万 6 千円 (0.6%) の減で、決算額の主なものは、企業債償還金 (元金) 5 億 497 万 1 千円、建設改良費として送配水施設等改良費 4,683 万 7 千円となっている。

なお、資本的支出が資本的収入を 2 億 6,815 万 3 千円上回っており、内部留保資金から補てんしている。

(単位:千円、%、税込)

	令和4年度			令和3年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C		
	予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)				
資本的収入	工事負担金	31,320	26,126	83.4	68,220	△42,094	△61.7	
	出資金	273,911	273,879	100.0	268,785	5,094	1.9	
	加入金	7,238	8,745	120.8	10,725	△1,980	△18.5	
	計	312,469	308,750	98.8	347,730	△38,980	△11.2	
資本的支出	建設改良費	送配水施設等改良費	57,079	46,837	82.1	18,122	28,715	158.5
		受託水道施設改良費	30,452	24,500	80.5	66,234	△41,734	△63.0
		固定資産購入費	1,108	595	53.7	610	△15	△2.5
	小計	88,639	71,932	81.2	84,966	△13,034	△15.3	
	企業債償還金	504,971	504,971	100.0	495,583	9,388	1.9	
	計	593,610	576,903	97.2	580,549	△3,646	△0.6	
収支差引額		△281,141	△268,153	95.4	△232,819	△35,334	15.2	

3 経営成績

(1) 経常収支

経常収益は、決算額 8 億 2,105 万 5 千円で、前年度と比較して 4,095 万 4 千円 (5.2%) の増となっている。営業収益のうち、給水収益は 5 億 3,267 万 2 千円で前年度を 107 万 2 千円下回り、営業外収益は、4,067 万 8 千円 (17%) の増となっている。

経常費用は、決算額 9 億 1,338 万 3 千円で、前年度と比較して 1,712 万 9 千円 (1.9%) の増となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 4 億 5,899 万 3 千円、原水及び浄水費 1 億 9,340 万 3 千円で、営業外費用の主なものは、支払利息 1 億 4,746 万 4 千円となっている。

以上の結果から、経常収益と経常費用の差額（経常損益）は、9,232 万 8 千円で、特別損益を加算した令和 4 年度の純損失は、1 億 3,804 万 5 千円となっている。

(単位:千円、%、税抜)

		令和4年度	令和3年度	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
		決算額 (A)	決算額 (B)		
経常収益	営業収益	541,713	541,437	276	0.1
	営業外収益	279,342	238,664	40,678	17.0
	計	821,055	780,101	40,954	5.2
経常費用	営業費用	761,048	739,159	21,889	3.0
	営業外費用	152,335	157,095	△4,760	△3.0
	計	913,383	896,254	17,129	1.9
経常損益		△92,328	△116,153	23,825	△20.5
特別損益	特別利益	0	0	0	0.0
	特別損失	45,717	773	44,944	5,814.2
当年度純利益(純損失)		△138,045	△116,926	△21,119	18.1
総収益		821,055	780,101	40,954	5.2
総費用		959,100	897,027	62,073	6.9

(2) 給水収益の状況

現年度分の水道料金収入は 5 億 8,594 万円で、前年度と比較して 112 万 9 千円 (0.2%) の減となっている。内訳は、一般用が 4 億 6,800 万 6 千円で、全体の 79.9% を占め、次いで官公署用が 4,403 万 3 千円、愛媛大学医学部が 2,351 万 3 千円の順となっている。

使用水量は、一般用を除き増加しており、全体で 2 万 2,484 m³ (0.7%) の減となっている。

(単位:千円、%、m³、税込)

	水道料金			使用水量		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減率 (A-B)/B	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減率 (A-B)/B
一般用	468,006	523,198	△10.5	3,138,932	3,178,042	△1.2
愛媛大学医学部	23,513	21,102	11.4	85,420	76,513	11.6
官公署用	44,033	42,753	3.0	159,710	152,570	4.7
臨時用	237	16	1,381.3	601	22	2,631.8
基本料金減免	50,151	0	-	-	-	-
合計	585,940	587,069	△0.2	3,384,663	3,407,147	△0.7

(3) 水道料金の収納状況

調定額は、現年度分と過年度分を合わせて 5 億 6,569 万円で、そのうち収納額は 5 億 3,927 万 4 千円（収納率 95.3%）、未納額 2,641 万 6 千円、不納欠損額は 27 万 5 千円となっている。

過去 3 年間について見ると、現年度分の収納率は令和 2 年度 99.2%、令和 3 年度 99.4%、令和 4 年度 99.3%と横ばいとなっている。未納額は、令和 2 年度 499 万 3 千円、令和 3 年度 352 万 6 千円、令和 4 年度 358 万 6 千円となっており減少から微増に転じている。

また、徴収不能のため不納欠損額として処理された金額は、令和 2 年度 51 万 9 千円、令和 3 年度 4 万 7 千円、令和 4 年度 27 万 5 千円となっている。

公平性の確保や経営の観点から、今後とも収納率の向上に努めていただきたい。

(単位:千円、%、税込)

	令和4年度					令和3年度
	調定額 (A)	収納額 (B)	未納額	不納欠損額	収納率 (B/A)	収納率
現年度分	535,789	532,203	3,586	1	99.3	99.4
過年度分	29,901	7,071	22,830	274	23.6	24.7
合計	565,690	539,274	26,416	275	95.3	95.2

(4) 費用使途別構成比

主な費用の使途別構成比を見ると、減価償却費等が 4 億 7,426 万 2 千円（構成比 49.4%）、次いで支払利息等が 1 億 4,746 万 4 千円（構成比 15.4%）、物件費その他が 1 億 6,311 万 9 千円（構成比 17%）となっている。

また、減価償却費等は 1,285 万 7 千円（2.6%）の減、支払利息等は 938 万 7 千円（6%）の減で、新たな投資がない限り今後とも減少する見込みとなっている。特別損失が 4,571 万 6 千円（5814.1%）で大幅増となった理由は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道基本料金の減免を実施したことによるものである。

(単位:千円、%、税抜)

	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減率 [R4:R3] (A-B)/B
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比	
人件費	40,135	4.2	37,843	4.2	51,110	5.7	6.1
動力費	88,404	9.2	68,092	7.6	64,189	7.2	29.8
物件費その他	163,119	17.0	146,350	16.3	115,598	13.0	11.5
減価償却費等	474,262	49.4	487,119	54.3	497,997	55.6	△2.6
支払利息等	147,464	15.4	156,851	17.5	166,053	18.5	△6.0
特別損失	45,716	4.8	773	0.1	295	0.0	5814.1
合計	959,100	100.0	897,028	100.0	895,242	100.0	6.9

4 財政状態

資産の部においては、合計額が145億9,833万円で、前年度と比較して4億4,112万6千円(2.9%)の減となっている。その内訳は、固定資産が124億3,426万7千円、流動資産が21億6,406万3千円であり、資産合計の85.2%が固定資産となっている。

負債・資本の部においては、合計額が資産と同額の145億9,833万円で、その内訳は、固定負債が72億5,845万6千円、流動負債が5億9,517万5千円、繰延収益が36億6,442万3千円、資本金が45億2,475万9千円、剰余金が14億4,448万3千円の赤字であり、負債・資本計の49.7%が固定負債となっている。

(単位:千円、%、税抜)

資産の部				負債・資本の部			
項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減率 (A-B)/B	項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減率 (A-B)/B
固定資産	12,434,267	12,842,257	△3.2	固定負債	7,258,456	7,769,903	△6.6
流動資産	2,164,063	2,197,199	△1.5	流動負債	595,175	551,049	8.0
(減価償却累積)	△8,740,338	△8,300,915	5.3	繰延収益	3,664,423	3,774,062	△2.9
				資本金	4,524,759	4,250,880	6.4
				剰余金	△1,444,483	△1,306,438	10.6
				(資本剰余金)	60,216	60,216	0.0
				(利益剰余金)	△1,504,699	△1,366,654	10.1
合計	14,598,330	15,039,456	△2.9	合計	14,598,330	15,039,456	△2.9

(注) 令和5年3月31日現在。

5 企業債の残高状況

令和3年度末における企業債残高は、82億7,487万4千円で、令和4年度中の新たな企業債の発行はなく、元金を5億497万1千円償還し、令和4年度末残高は77億6,990万3千円となっている。

今後、企業債の発行がゼロの前提の下で、元利償還額と未償還残高を年度別に見たものが企業債償還予定表である。

次年度の元利償還額は6億4,936万9千円が見込まれ、その後も当面の間は、概ね6億円台の償還額となる見込みとなっている。

(単位:千円)

	令和3年度末残高	年度中異動		令和4年度末残高
		借入額	償還額	
企業債残高	8,274,874	0	504,971	7,769,903

企業債償還予定表

(単位:千円、%)

年度	元利償還額	前年度比	期末残高	年度	元利償還額	前年度比	期末残高
令和5	649,369	-	7,258,456	令和11	649,058	100.0	3,981,037
令和6	649,368	100.0	6,737,379	令和12	615,548	94.8	3,432,020
令和7	649,369	100.0	6,206,480	令和13	593,241	96.4	2,894,928
令和8	649,368	100.0	5,665,566	令和14	518,230	87.4	2,423,186
令和9	649,368	100.0	5,114,438	令和15	482,400	93.1	1,978,690
令和10	649,369	100.0	4,552,893	令和16	431,576	89.5	1,576,843

6 財務の分析

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。本市は 85.18% で全国平均と同水準となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性が高い。本市は 49.72% で全国平均値を上回っているのは、企業債を財源として短期間に設備投資を行ったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高い。本市は 46.2% で全国平均より低い値となっているのは、平成 11 年度から平成 29 年度の統合簡易水道事業の実施において、多額の企業債を発行したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100% 以下であることが望ましく、本市は 88.8% で全国平均と同水準となっている。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。100% を下回ると不良債務が発生していることになるが、本市は 363.6% で、不良債務は発生しておらず、全国平均も上回っている。

総収益対総費用比率(総収支比率)は、総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、100% を下回ると赤字経営である。本市は 85.61% で赤字経営となっているのは、減価償却費が大きな原因となっており、長期的には改善に向かうと見込まれる。

営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率は高いほど良い。100% を下回ると営業損失が生じていることになり、本市は 71.93% で全国平均を下回っている。

企業債償還額対減価償却額比率は、企業債償還元金とその主要な償還財源である減価償却費との割合で企業債の償還能力を示しており、比率が低いほど償還能力が高い。一般的に、100% を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資本に依存する必要が生じる。本市は 110.02% で、企業債償還元金が令和 11 年度まで増加する見込みの中、減価償却費は平成 30 年度にピークを迎えていることから、当面の間は 100% を上回るものと予測される。

(単位: %、回)

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	85.18	85.39	85.69	86.55
	固定負債構成比率	49.72	51.66	53.51	29.16
	自己資本構成比率	46.20	44.67	42.94	66.72
財務比率	固定資産対長期資本比率	88.80	88.64	88.84	90.26
	流動比率	363.60	398.73	403.20	326.83
収益率	総収益対総費用比率(総収支比率)	85.61	86.97	89.24	110.53
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	71.93	74.08	75.41	94.56
回転率	固定資産回転率(回)	0.043	0.042	0.041	0.081
	流動資産回転率(回)	0.251	0.248	0.250	0.516
	未収金回転率(回)	9.302	10.613	9.568	5.922
企業債償還額対減価償却額比率		110.02	106.23	99.82	92.08

(注) 1. 地方公営企業決算統計検取調査経営分析表、水道事業経営指標(令和3年度)による。

2. 全国平均は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業体の数値である。

7 むすび

以上が、令和4年度東温市水道事業会計決算審査の概要である。

令和4年度の経営成績については、総収益が8億2,105万5千円で前年度に比べ5.2%の増となっており、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した水道基本料金減免費用に充てる他会計負担金の増加によるものである。総費用は9億5,910万円で前年度に比べ6.9%の増加となっており、その主な要因は、統合簡易水道事業の完了に伴う減価償却費や平成24年度がピークであった支払利息等が減少する中、動力費の増加に伴う原水及び浄水費の増によるものである。その結果、当年度純損失は1億3,804万5千円で前年度に比べ18.1%の増となっており、2,111万9千円悪化している。

財政状態については、経営の安全性を示す構成比率では、固定負債構成比率が49.72%（全国平均29.16%）、自己資本構成比率が46.20%（全国平均66.72%）となっており、過年度の設備投資による結果といえる。財政運営の健全性や安定性を示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が88.80%（全国平均90.26%）、流動比率が363.60%（全国平均326.83%）となっており、良好な数値を示している。収益性を示す収益率では、総収益対総費用比率が85.61%（全国平均110.53%）、営業収益対営業費用比率が71.93%（全国平均94.56%）で赤字経営となっているが、減価償却費が大きな原因となっており長期的には改善に向かうと見込まれる。

主な事業については、下水道事業や東温スマートインターチェンジ整備事業に伴う布設替え工事等、他事業関連事業、及び維持修繕工事等を実施しており、当年度末の給水人口は3万2,278人、普及率（対行政区域内人口）は97.35%、有収水量は340万 m^3 、有収率84.21%となっている。また、経営の効率化を図ることにより、供給単価が156.67円、給水原価が227.07円となっており、供給単価に対する給水原価の割合をいう料金回収率は69.00%で、前年度の71.10%から2.10%悪化している。

ソフト面では、令和2年度に策定した「東温市水道事業ビジョン」及び「東温市水道事業経営戦略」に基づき、改築更新及び耐震化を行うアセットマネジメント推進のための詳細設計の策定が行われている。この成果は、緊急性や費用対効果を踏まえ、次期水道事業計画への適切に反映されるものと注視していきたい。

令和4年度は、年間を通じて安定的な給水が行われているものの、純損失は前年度と比較して118.1%となり、累積欠損金は15億469万9千円となっている。また、最大稼働率が64.03%（全国平均71.83%）となっていることから、現状では過大な施設となっており、新規利用者の確保や改築更新、修繕時におけるダウンサイジング等、中長期的な課題を含め、歳出削減や財源の確保を通じて健全な経営に努めていただきたい。

最後に、平成28年度以降、改善傾向にあった過年度水道料金収納率が減少に転じているが、経営改善と公平性の確保の観点から収納率の向上に努められたい。

東温市下水道事業会計

1 事業の概要

令和4年度末の処理人口は2万4,100人で前年度と比較して183人(0.8%)の増、処理戸数は1万971戸で前年度と比較して186戸(1.7%)の増となっている。

行政区域内人口に対する普及率は78.95%で前年度と比較して1.8%の増となっている。

有収水量は269万5,888 m³(一日平均7,386 m³)であり、前年度と比較して約2万m³の減となっている。

晴天時の1日当りの処理能力に対する日平均処理水量の割合をいう施設利用率は49.86%で、全国平均49.6%を上回っている。

有収水量1 m³あたりの汚水処理に要した費用をいう汚水処理原価は、175.99円となっており、全国平均173.96円を上回っている。大幅な増となった理由は、令和4年度に行った料金改定と物価上昇の影響によるものである。

有収水量1 m³あたりの使用料収入をいう使用料単価は、181.41円となっており、全国平均149.39円を上回っている。大幅な増となった理由は、令和4年度に行った料金改定と物価上昇の影響によるものである。

汚水処理原価と使用料単価の関係は、経営面からは「汚水処理原価≦使用料単価」が望ましく、概ね達成できている。

工事の実施状況については、公共下水道事業において、志津川・横河原地区等において約1,100mの汚水管渠整備を行うとともに、重信浄化センターにおいてストックマネジメントに基づく機械設備・電気設備の改築更新工事等を行っている。農業集落排水事業においては、上林処理区と拝志処理区の統合のため、管路や処理場の改修工事等を行い、廃止となった上林地区浄化センターを危機管理課へ引継・移管作業を完了している。

下水道事業の実績

項目	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
行政区域内人口	人、%	33,157	33,275	△118	△0.4
処理区域内人口	人、%	26,179	25,811	368	1.4
処理人口	人、%	24,100	23,917	183	0.8
処理戸数	戸、%	10,971	10,785	186	1.7
総汚水処理水量	m ³ 、%	2,547,201	2,616,357	△69,156	△2.6
有収水量	m ³ 、%	2,695,888	2,716,161	△20,273	△0.7
有収率	%	105.84	103.81	2.03	2.0
総汚泥処分量	m ³ 、%	22,245	21,718	527	2.4
汚水管延長	千m、%	190	188	2	1.1
普及率(対行政区域内人口)	%	78.95	77.57	1.38	1.8
普及率(対全体計画人口)	%	109.63	108.09	1.54	1.4
接続率	%	92.06	92.66	△0.60	△0.6
施設利用率	%	49.86	50.09	△0.23	(49.6)
最大稼働率	%	59.97	59.63	0.34	0.6
汚水処理原価(税抜き)	円	175.99	152.88	23.11	(173.96)
使用料単価(税抜き)	円	181.41	156.45	24.96	(149.39)

(注) 1. 下水道事業経営指標(令和3年度)による。

2. ()内の数値は全国平均を示す。全国平均は、公共下水道事業の処理区域内人口1万人以上5万人未満かつ、有収水量密度2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満かつ、供用開始後15年以上25年未満の事業体の数値である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 13 億 2,008 万 7 千円に対して決算額 12 億 4,308 万 4 千円で、執行率は 94.2%となっている。前年度と比較して、決算額は 2,125 万 1 千円 (1.7%) の増となっている。

収益的支出は、予算額 11 億 361 万 1 千円に対して決算額は 10 億 4,608 万 3 千円で、執行率は 94.8%となっている。前年度と比較して、決算額は 3,284 万円 (3.2%) の増となっている。

なお、収益的支出が収益的収入を 1 億 9,700 万 1 千円下回っている。

(単位:千円、%、税込)

		令和4年度			令和3年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)		
収益的 収入	営業収益	556,147	538,104	96.8	467,711	70,393	15.1
	営業外収益	693,798	666,485	96.1	717,409	△50,924	△7.1
	特別利益	70,142	38,495	54.9	36,713	1,782	4.9
	計	1,320,087	1,243,084	94.2	1,221,833	21,251	1.7
収益的 支出	営業費用	980,222	923,458	94.2	891,019	32,439	3.6
	営業外費用	118,629	122,470	103.2	121,924	546	0.4
	特別損失	760	155	20.4	300	△145	△48.3
	予備費	4,000	0	0.0	0	0	-
	計	1,103,611	1,046,083	94.8	1,013,243	32,840	3.2
収支差引額		216,476	197,001	91.0	208,590	△11,589	△5.6

(注) 収益的収入には仮受消費税及び還付消費税、収益的支出には仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 5 億 7,291 万 6 千円に対して決算額 5 億 3,602 万 4 千円で、執行率は 93.6%となっている。前年度と比較して、決算額は 7,684 万 4 千円 (12.5%) の減となっている。決算額の主なものは、企業債 2 億 140 万円、他会計補助金 2 億 1,742 万 7 千円となっている。

資本的支出は、予算額 8 億 8,612 万 2 千円に対して決算額 8 億 3,345 万 5 千円で、執行率は 94.1%となっている。前年度と比較して、決算額は 6,951 万 7 千円 (7.7%) の減となっている。決算額の主なものは、企業債償還金 (元金) 5 億 1,807 万 2 千円、建設改良費として管路建設費 2 億 3,188 万 1 千円、処理場建設改良費 8,350 万 2 千円となっている。

なお、資本的支出が資本的収入を 2 億 9,743 万 1 千円上回っており、内部留保資金から補てんしている。

(単位:千円、%、税込)

		令和4年度			令和3年度	比較増減 (B-C)	増減率 (B-C)/C
		予算現額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)		
資本的 収入	企業債	234,700	201,400	85.8	236,000	△34,600	△14.7
	他会計補助金	217,427	217,427	100.0	233,039	△15,612	△6.7
	補助金	102,140	96,790	94.8	126,100	△29,310	△23.2
	負担金	18,649	20,407	109.4	17,729	2,678	15.1
	計	572,916	536,024	93.6	612,868	△76,844	△12.5
資本的 支出	建設改良費	263,808	231,881	87.9	314,137	△82,256	△26.2
	処理場建設改良費	104,240	83,502	80.1	84,176	△674	△0.8
	小計	368,048	315,383	85.7	398,313	△82,930	△20.8
	企業債償還金	518,074	518,072	100.0	504,659	13,413	2.7
	計	886,122	833,455	94.1	902,972	△69,517	△7.7
収支差引額		△313,206	△297,431	95.0	△290,104	△7,327	2.5

3 経営成績

(1) 経常収支

経常収益は、決算額 11 億 5,568 万 4 千円で、前年度と比較して 1,369 万 6 千円 (1.2%) の増となっている。営業収益のうち、下水道使用料は 4 億 8,905 万 8 千円で前年度を 6,410 万 4 千円上回り、営業外収益は 5,028 万 7 千円 (7.0%) の減となっている。

経常費用は、決算額 10 億 639 万 1 千円で、前年度と比較して 2,428 万 2 千円 (2.5%) の増となっている。営業費用の主なものは、減価償却費 4 億 9,080 万 3 千円、処理場費 2 億 4,312 万 4 千円で、営業外費用の主なものは、支払利息 1 億 835 万円となっている。

以上の結果から、経常収益と経常費用の差額 (経常損益) は、1 億 4,929 万 2 千円で、特別損益を加算した令和 4 年度の純利益は、1 億 8,764 万 6 千円となっている。

(単位:千円、%、税抜)

		令和4年度	令和3年度	比較増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
		決算額 (A)	決算額 (B)		
経常 収益	営業収益	489,199	425,216	63,983	15.0
	営業外収益	666,485	716,772	△50,287	△7.0
	計	1,155,684	1,141,988	13,696	1.2
経常 費用	営業費用	897,690	866,176	31,514	3.6
	営業外費用	108,701	115,933	△7,232	△6.2
	計	1,006,391	982,109	24,282	2.5
経常損益		149,292	159,879	△10,587	△6.6
特別 損益	特別利益	38,495	36,713	1,782	4.9
	特別損失	141	276	△135	△48.9
当年度純利益 (純損失)		187,646	196,316	△8,670	△4.4
総収益		1,194,179	1,178,701	15,478	1.3
総費用		1,006,532	982,385	24,147	2.5

(2) 下水道使用料の状況

現年度分の下水道使用料収入は 5 億 3,796 万 4 千円で、前年度と比較して 7,051 万 5 千円 (15.1%) の増となっている。内訳は、一般用が 3 億 3,345 万 3 千円で、全体の 62% を占め、次いで事業所用が 1 億 2,772 万円、愛媛大学医学部が 3,888 万 6 千円の順となっている。

汚水量は、愛媛大学医学部や事業所用等が減少し一般用が微増したことにより、全体で 2 万 273 m³ (0.7%) の減となっている。

(単位:千円、%、m³、税込)

	下水道使用料			汚水量		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減率 (A-B)/B	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減率 (A-B)/B
一般用	333,453	290,157	14.9	1,848,400	1,841,298	0.4
愛媛大学医学部	38,886	36,972	5.2	145,163	165,747	△12.4
事業所用	127,720	107,049	19.3	503,389	505,562	△0.4
その他	37,905	33,271	13.9	198,936	203,554	△2.3
合計	537,964	467,449	15.1	2,695,888	2,716,161	△0.7

(3) 下水道使用料の収納状況

調定額は、現年度分と過年度分を合わせて5億5,092万2千円で、そのうち収納額は5億3,828万1千円（収納率97.7%）、未納額1,264万1千円、不納欠損額は650万円となっている。

過去3年間について見ると、現年度分の収納率は令和2年度99.3%、令和3年度99.4%、令和4年度99.3%となっており増加から減少に転じている。未納額は、令和2年度337万5千円、令和3年度267万円、令和4年度360万円となっており減少から増加に転じている。

また、徴収不能のため不納欠損額として処理された金額は、令和2年度62万7千円、令和3年度113万円、令和4年度65万円となっている。

公平性の確保や経営の観点から、今後とも収納率の向上に努めていただきたい。

(単位:千円、%、税込)

	令和4年度					令和3年度
	調定額 (A)	収納額 (B)	未納額	不納欠損額	収納率 (B/A)	収納率
現年度分	537,964	534,364	3,600	-	99.3	99.4
過年度分	12,958	3,917	9,041	650	30.2	28.4
合計	550,922	538,281	12,641	650	97.7	97.1

(4) 費用使途別構成比

主な費用の使途別構成比を見ると、減価償却費等が5億9,706万9千円（構成比59.3%）、次いで物件費その他が2億1,554万5千円（構成比21.4%）、支払利息等が1億835万円（構成比10.8%）等となっている。

また、減価償却費等は2,204万4千円（3.8%）の増、支払利息等は755万2千円（6.5%）の減となっている。

(単位:千円、%、税抜)

	令和4年度		令和3年度		令和2年度		増減率 [R4:R3] (A-B)/B
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額	構成比	
人件費	38,884	3.9	39,465	4.0	37,288	3.7	△1.5
動力費	46,543	4.6	36,455	3.7	31,986	3.2	27.7
物件費その他	215,545	21.4	215,262	21.9	231,053	23.1	0.1
減価償却費等	597,069	59.3	575,025	58.5	571,385	57.2	3.8
支払利息等	108,350	10.8	115,902	11.8	123,561	12.4	△6.5
特別損失	141	0.0	276	0.0	4,239	0.4	△48.9
合計	1,006,532	100	982,385	100.0	999,512	100.0	2.5

4 財政状態

資産の部においては、合計額が161億3,020万円で、前年度と比較して2億822万6千円(1.3%)の減となっている。その内訳は、固定資産が158億2,064万9千円、流動資産が3億955万1千円であり、資産合計の98.1%が固定資産となっている。

負債・資本の部においては、合計額が資産と同額の161億3,020万円で、その内訳は、固定負債が57億8,475万8千円、流動負債が10億8,726万8千円、繰延収益が65億829万5千円、資本金が11億7,886万円、剰余金が15億7,101万9千円であり、負債・資本計の35.9%が固定負債となっている。

(単位:千円、%、税抜)

資産の部				負債・資本の部			
項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減率 (A-B)/B	項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減率 (A-B)/B
固定資産	15,820,649	16,116,327	△1.8	固定負債	5,784,758	6,314,916	△8.4
流動資産	309,551	222,099	39.4	流動負債	1,087,268	811,842	33.9
(減価償却累積)	△1,603,605	△1,133,519	41.5	繰延収益	6,508,295	6,659,527	△2.3
				資本金	1,178,860	1,178,860	0.0
				剰余金	1,571,019	1,373,281	14.4
				(資本剰余金)	1,075,070	1,064,978	0.9
				(利益剰余金)	495,949	308,303	60.9
合計	16,130,200	16,338,426	△1.3	合計	16,130,200	16,338,426	△1.3

(注) 令和5年3月31日現在。

5 企業債の残高状況

令和3年度末における企業債残高は、70億6,898万9千円で、令和4年度に新たに2億140万円の企業債を発行し、元金を5億1,807万3千円償還し、令和4年度末残高は67億5,231万6千円となっている。

今後、企業債の発行がゼロの前提の下で、元利償還額と未償還残高を年度別に見たものが企業債償還予定表である。

次年度の元利償還額は6億3,144万4千円が見込まれ、その後は概ね6億~3億円の償還額となる見込みとなっている。

(単位:千円)

	令和3年度末残高	年度中異動		令和4年度末残高
		借入額	償還額	
企業債残高	7,068,989	201,400	518,073	6,752,316

企業債償還予定表

(単位:千円、%)

年度	元利償還額	前年度比	期末残高	年度	元利償還額	前年度比	期末残高
令和5	631,444	-	6,550,916	令和11	538,720	94.7	3,381,145
令和6	628,083	99.5	6,012,930	令和12	491,819	91.3	2,927,035
令和7	625,646	99.6	5,468,094	令和13	395,704	80.5	2,562,004
令和8	621,712	99.4	4,917,908	令和14	340,162	86.0	2,246,727
令和9	590,969	95.1	4,389,359	令和15	291,703	85.8	1,975,012
令和10	568,816	96.3	3,874,318	令和16	237,237	81.3	1,753,510

6 財務の分析

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高ければ資本の固定化の傾向にある。本市は98.06%で全国平均と同水準となっている。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営の安全性が高い。本市は35.85%で全国平均値を上回っているのは、短期間に設備投資を行ったことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が高い。本市は57.38%で全国平均より低い値となっているのは、平成7年度に着手し現在も整備中の公共下水道事業の実施において、多額の企業債を発行したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、自己資本と固定負債の合計額に対する固定資産の割合を示すもので、比率が低いほど財務の安全性が高い。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、本市は105.17%で全国平均と同水準となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど財務の安全性が高い。100%を下回ると不良債務が発生していることになるが、本市は28.74%で全国平均を下回っている。

総収益対総費用比率(総収支比率)は、総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、100%を下回ると赤字経営である。本市は118.64%で黒字経営となっている。

営業収益対営業費用比率(営業収支比率)は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率は高いほど良い。100%を下回ると営業損失が生じていることになり、本市は54.5%で全国平均を下回っている。

企業債償還額対減価償却額比率は、企業債償還元金とその主要な償還財源である減価償却費との割合で企業債の償還能力を示しており、比率が低いほど償還能力が高い。一般的に、100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資本に依存する必要が生じる。現在本市は97.51%であるが、令和8年度をピークに企業債償還元金が増加していく見込のため、今後悪化することが予測される。

(単位：%、回)

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	98.06	98.64	98.52	97.0
	固定負債構成比率	35.85	38.65	41.24	30.9
	自己資本構成比率	57.38	56.38	54.96	64.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	105.17	103.80	102.40	101.2
	流動比率	28.74	27.36	39.07	71.9
収益率	総収益対総費用比率(総収支比率)	118.64	119.98	111.20	106.1
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	54.50	49.09	49.04	66.1
回転率	固定資産回転率(回)	0.031	0.026	0.026	0.04
	流動資産回転率(回)	1.826	1.818	2.381	1.26
	自己資本回転率(回)	0.053	0.046	0.046	0.1
企業債償還額対減価償却額比率		97.51	81.08	80.10	139.50

(注) 1. 下水道事業経営指標(令和3年度)による。

2. 全国平均は、下水道事業の法適用事業体の数値である。

7 むすび

以上が、令和4年度東温市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和4年度の経営成績については、総収益が11億9,417万9千円で前年度に比べ1.3%の増となっており、その主な要因は、下水道使用料の改定による使用料収入の増によるものである。総費用は10億653万2千円で前年度に比べ2.5%の増となっており、その主な要因は、物価上昇に伴う動力費の増によるものである。その結果、当年度純利益は1億8,764万6千円で前年度に比べ4.4%の減となっており、867万円悪化している。

財政状態については、経営の安全性を示す構成比率では、固定負債構成比率が35.85%（全国平均30.9%）、自己資本構成比率が57.38%（全国平均64.9%）となっており、過年度からの設備投資による結果といえる。財政運営の健全性や安定性を示す財務比率では、固定資産対長期資本比率が105.17%（全国平均101.2%）、流動比率が28.74%（全国平均71.9%）となっており、流動資産が少なく財政的安全性が低い状態であるが、法適用直後で流動資産が少なく設備投資により流動負債が多い結果と言える。収益性を示す収益率では、総収益対総費用比率が118.64%（全国平均106.1%）で黒字経営となっている。一方、営業収益対営業費用比率は54.50%（全国平均66.1%）で全国平均を下回っているが、その主な原因は減価償却費で長期的には改善に向かうと見込まれる。

主な事業については、公共下水道事業において令和8年度を目標とした汚水処理の10年概成に向けた汚水管渠整備やストックマネジメント手法に基づく浄化センターの改築更新工事等を行うとともに、農業集落排水事業において令和4年3月に処理区統合が完了しており、当年度末の処理人口は2万4,100人、普及率（対行政区域内人口）は78.95%、有収水量は269万5千 m^3 、有収率105.84%となっている。また、汚水処理原価が175.99円、使用料単価が181.41円となっており、使用料単価に対する汚水処理原価の割合をいう経費回収率は103.08%で、使用料で賄うべき経費を適正に回収できていると言える。

ソフト面では、公共下水道事業において、令和2年度から進めてきた全体計画及び事業計画の見直しが令和4年3月11日に完了している。見直しにおいては、今後とも進展が予測される人口減少や少子高齢化、費用対効果に根差した汚水処理のベストミックス、汚水処理の10年概成等を総合的に勘案し、処理計画面積を811.9haから612.9ha（75.5%）に、計画人口を26,810人から20,520人（76.5%）に、それぞれ縮小している。

なお、合併処理浄化槽を含めた汚水処理人口普及率について、令和4年度末現在の91.3%を10年概成の目標年度である令和8年度末には概ね95%を達成できるよう、関係機関と連携し計画的な整備を進めるとともに、公平性の観点から汚水処理手法間の受益者負担の均衡に配慮した汚水処理施策に努めていただきたい。

最後に、令和3年度から減少傾向だった過年度下水道使用料収納率が増加に転じており、引き続き、経営改善と公平性の確保の観点から収納率の向上に努められたい。